

知財推進計画2008決定、フェアユース概念の導入検討など盛り込む

政府の知的財産戦略本部（本部長：福田首相）は6月18日、「知的財産推進計画2008」を決定した。「世界を睨んだ知財戦略の強化」とのサブタイトルのもと、「魅力ある日本」実現のためには、技術革新を促進すべきものである知財制度が万が一にもこれを阻害してはならないとの観点から、法制度の見直しや対応策など多くの提言を盛り込んでいる。

（※）の続き

今回の計画の特徴としては、デジタル・ネット時代の知的財産を活用するビジネスを阻害しないよう、著作権法にフェアユース概念の導入を検討することや、インターネット検索事業者が国内にサーバーを設置できるよう法改正を実現することなど、著作権制度の見直しについていくつも言及していることがあげられる。

また、iPS細胞の研究・事業化の加速のための総合支援体制の構築や、先端医療分野における特許保護の在り方の検討、ネット上の違法コンテンツ排除のための海外動画サイトへの政府レベルの働きかけ、日本の地名や著名商標保護のための各国への制度改善の働きかけなども、盛り込まれた。

【参考】知的財産戦略本部

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html>

デジタル・ネット時代の 著作権制度の課題とあり方を提言

政府の知的財産戦略本部の「デジタル・ネット時代における知財制度専門調査会」が5月29日に開催され、今後の知財制度のあり方についての検討経過報告が公表された。一部の問題は緊急性が高く、6月の「知的財産推進計画2008」に位置付け、早急に解決すべき事項として法的措置を講ずるべきであるとしている。

同専門調査会は、

(1) 日本が国際社会で競争力を発揮していくには、デジタル情報技術のメリットを活かし、ネットビジネスの発展や技術開発を促すとともに、クリエイターの創作インセンティブを高める基盤の確立が不可欠、

(2) しかし、日本は契約ルール、法制度等の知財制度が、「社会全体としてデジタル情報やネットを十分活用し得る環境」を提供できていないのでは、

との認識のもとで、デジタル・ネット社会での著作権制度の役割等について、解決すべき具体的な問題点の抽出に努めてきた。

問題点は多岐にわたり、年度末に向け引き続き検討を行うとしているが、緊急性が高く「知的財産推進計画2008」に位置付けて、早急に解決すべき事項として、今回、以下の提言を公表した。

(1) 検索サービスの適法化

サーバーへの情報蓄積が著作権法上の複製等にあたる恐れに対して、検索サービスの円滑な実施に必要な複製、翻案・公衆送信ができるよう早急に法的措置を講ずるべきである。

(2) 通信過程における一時的蓄積の法的位置付けの明確化

中継サーバーへの蓄積など、コンテンツ流通に伴う一時的蓄積が著作権法上の複製等にあたる恐れがあり、早急に法的措置を講ずるべきである。

(3) 研究開発に関わる著作物利用の適法化

画像・音声・言語・ウェブ解析技術等の研究開発には、放送情報やウェブ情報等の蓄積・改変が必要だが、著作権法上の複製・翻案にあたる恐れがあり、著作権者への影響も配慮しつつ、必要な範囲の著作物の複製や翻案ができるよう早急に法的措置を講ずるべきである。

(4) コンピュータプログラムのリバースエンジニアリングの適法化

産業財産権法制ではリバース・エンジニアリングに必要な権利制限があるが、著作権法には規定がなく、相当程度の萎

縮効果が働いている。相互運用性や情報セキュリティの確保のためのリバース・エンジニアリングに必要な範囲で複製・翻案ができるよう早急に法的措置を講ずるべきである。

専門調査会では、引き続き、マルチユースへの対応や、コンテンツの流通促進のための二次利用の権利関係のあり方、フェアユース的規定の導入、ネット上の違法コンテンツへの対策の強化などの検討を進め、2008年度中に全体の報告をまとめている。

【参考】デジタル・ネット時代における知財制度専門調査会

(第3回)議事次第

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/digital/dai3/gijisidai.html>

TV番組の録画転送機器のレンタルは 著作権侵害、東京地裁判決

日本のTV番組を親機で録画し、海外の子機を操作して視聴できる「インターネット親子ビデオ」のレンタルサービスを提供する日本デジタル家電（浜松市）を、NHKと民放テレビ局9社が著作権法違反で訴えていた訴訟で、東京地裁は5月28日、著作権侵害を認め、計733万円の支払いと録画機器の廃棄などを命じた。

日本デジタル家電は「ロクラク」と名付けたHDDレコーダーを利用者にレンタルし、国内に設置した親機がユーザーが指定した放送を録画、海外でユーザーが子機を操作してネット経由で視聴できるサービスを提供していたが、テレビ局側は、番組複製権の侵害にあたるとして総額約1億3800万円の損害賠償などを求めて提訴していた。

同社は、「機器のレンタルサービスであり、親機の管理にもかかわらず、ユーザーによる私的複製行為であって著作権侵害にはあたらないと主張していた。しかし、清水節裁判長は、「同社は、サービスを利用するための環境の提供も含め、親機を実質的に管理し、テレビ番組を複製する行為も管理支配して、利益を得ており、録画が私的目的か否か、ユーザーの指示に基づくか否かに関係なく、著作権侵害にあたる」と判断し、計733万円の支払いと録画機器の廃棄などを命じた。

【参考】平成19(ワ)17279 著作権侵害差止等請求事件

<http://www.courts.go.jp/hanrei/pdf/20080529122138.pdf>

市販製品預かりのTV番組ネット転送は 著作権侵害と認めず、東京地裁判決

ソニーの市販製品を有償で預かり、海外などでも日本のTV番組をインターネット経由で視聴できるようにするサービス「まねきTV」に対し、NHKと在京民放5社が、放送事業者の公衆送信権侵害などを理由に、サービスの停止と損害賠償を求めた著作権侵害訴訟で、東京地裁は6月20日、著作権侵害にはあたらないとして請求を棄却した。

「まねきTV」は、ベースステーションが受信した番組をインターネット経由で専用モニターまたは専用ソフトを入れたPCやPSPで視聴できる、ソニーの市販製品「ロケーションフリー」のベースステーションをユーザーから有償で預かり、アンテナやインターネットとの接続や設置場所を提供するサービスで、永野商店（東京）が提供している。

テレビ局側は、多数のベースステーション、アンテナ、分配器、ルーターなどを組み合わせたシステムは、全体で一つの自動公衆送信装置であり、テレビ局側の送信可能化権、公衆送信権を侵害しているとして、提訴していた。

しかし、阿部正幸裁判長は、ベースステーションは1対1の送信機能しか持っておらず、送信も各ユーザーの指示により行われるので、自動公衆送信装置にはあたらないとして、請求を棄却した。

なお、テレビ局側はこの訴訟に先立ち、2006年2月にサービス差し止めを求める仮処分申請を行っているが、東京地裁および抗告審の知財高裁とも、今回と同様に棄却されている。

【参考】平成19(ワ)5765 著作権侵害差止等請求事件
<http://www.courts.go.jp/hanrei/pdf/20080623111341.pdf>

知財高裁、コカ・コーラの瓶の形状を立体商標と認める

コカ・コーラ米国本社が、コカコーラの瓶の形状を立体商標として認めるよう求めた訴訟で、知財高裁は5月29日、「形状を変えずに長期間販売し、ブランド・シンボルとして認識されている」として、立体商標と認めなかった特許庁の審決を取り消した。

同社は2003年7月、コカコーラの瓶の立体商標登録を出願したが、2004年に拒絶査定となり、その後の拒絶査定不服審判でも、2007年2月に「容器だけでは他社商品と識別できず、Coca-Colaと記されたラベルとの組合せで識別される」との理由で拒絶審決となった。

飯村敏明裁判長は「形状そのものはコーラ飲料の容器として予測可能な範囲」と形状の独自性は否定したが、「販売開始以来、50年以上一貫して同じ形状で、その形状を印象づける広告も継続され、多くの方はロゴがなくても形状だけでコカ・コーラと認識している」として、コカコーラの瓶の形状は自他商品識別能力を獲得しており立体商標として登録できると判断、立体商標と認めなかった特許庁の審決を取消した。

なお、商品の形状自体が立体商標として認められたのは、昨年の「マグライト」に続き2件目だが、容器の形状としては日本初となる。
 【参考】平成19(行ケ)10215 審決取消請求事件
<http://www.courts.go.jp/hanrei/pdf/20080529172621.pdf>

ケンウッド、台湾のプリント基板著作権侵害訴訟で勝訴

ケンウッドは5月30日、台湾の無線機器販売業者である捷電実業社に対する、無線トランシーバーのネットワーク著作権侵害（プリント基板のコピー）訴訟で、台湾板橋地方法院が、製品の頒布禁止と20万新台湾ドル超（日本円で約79万円）の支払いを命じる判決を下し、同社の全面勝訴となったと発表した。

ケンウッドは2004年9月、捷電実業社が輸入販売していた中国・好易通社製の無線トランシーバー「TC-268S/368S」のプリント基板が、ケンウッドの「TK-2107/3107」の4層プリント基板をコピーしたもので、著作権を侵害しているとして台湾板橋地方法院簡易法廷に提訴していた。

この訴訟は、その後、台湾板橋地方法院簡易法廷から台湾板橋地方法院に移送され、専門家による鑑定などを経て、今年2月の第一審判決で、捷電実業社および代表者に対し、好易通社製無線トランシーバーの頒布行為禁止と、罰金の支払いを命じる判決が下された。

ケンウッドでは、台湾の裁判所が、好易通社製のトランシーバーのプリント基板がケンウッドのプリント基板のコピーと認めたことで、台湾国内はもちろん、世界中で同様に模倣品を製造・販売する企業に対し大きな抑制となるとしており、今後も消費者保護と自社権益を守ることを基本姿勢に、違法業者や模倣業者に対して、より一層強力に知的財産権などの侵害排除に向けた取り組みを全世界で

コラム

■研究開発型中堅中小企業のための知財戦略セミナー講演報告

去る5月30日にジェットロ埼玉情報デスク、埼玉県創業・ベンチャー支援センター、埼玉国際ビジネスサポートセンター主催の上記セミナーにて、当社代表の佐原が講演をさせていただきました。主な講演内容は、海外で権利化する際の知財戦略等で、具体的には、海外で権利化するためにはどうすれば良いか、権利化する際のポイントなどについてです。中小企業の経営者や知財担当者の方を中心に約50名の方が参加され、講演終了後には多くの方から質問をいただきました。皆さん、特に海外での権利侵害に対する対応策について非常に関心を持たれていました。

推し進めていくとしている

特許庁、中国・台湾での日本の地名などの第三者商標出願への総合的支援策

特許庁は6月4日、中国・台湾で日本の地名や地域ブランド等が第三者によって出願登録される事例（冒認出願）が相次ぎ、日本企業の現地ビジネス展開に支障が生ずるリスクが増加している問題について、ジェトロ等関係機関と連携し、自治体・地域企業等関係者への情報提供を行うとともに、早期の商標登録や取消請求等の自発的な取組への支援など、今後総合的に支援を強化するとして、以下の支援策を発表した。

- (1) 「商標検索マニュアル」「冒認出願対策リーフレット」「商標冒認出願対策マニュアル」の配布、自治体等対象の説明会・セミナーを通じた情報提供
- (2) 北京・台北における「冒認商標問題特別相談窓口」の設置
- (3) 適切な権利保護のための制度改善に関する中国政府等への働きかけ

【参考】中国・台湾での我が国地名の第三者による商標出願問題への総合的支援策について
http://www.jpo.go.jp/torikumi/puresu/press_shohyo_syutugantaisaku.htm

その他

- (1) 角川グループ、YouTube上で夏の動画投稿キャンペーン
http://news.braina.com/2008/0528/enter_20080528_001_.html

- (2) NHK、YouTube上に公式チャンネル試験公開
http://news.braina.com/2008/0529/enter_20080529_001_.html

- (3) 特許庁、イノベーション促進に向けた新知財政策提言案を公表、意見募集

1. 持続可能な世界特許システムの実現
2. 特許システムの不確実性の低減
3. イノベーション促進のためのインフラ整備

の3つの基本目標のもと、13の変革への提言をまとめ
http://news.braina.com/2008/0602/move_20080602_001_.html
 【参考】「イノベーションと知財政策に関する研究会」の政策提言及び報告書（原案）に対するパブリックコメントの募集について
http://www.jpo.go.jp/iken/iken_innovation.htm

- (4) 特許庁、国・地域別の「模倣対策マニュアル」と「知的財産権侵害事例・判例集」の最新版を公表

【参考】模倣対策マニュアル（昨年度以前の版含み）
<http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/manual.htm>

【参考】知的財産権侵害事例・判例集（昨年度以前の版含み）
<http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/jirei/jirei.htm>

- (5) 使用商品・サービスを紹介した「地域団体商標2008」公表
 【参考】地域団体商標2008—育てよう、広げよう地域ブランド—
http://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/tiikibrand2008.htm

- (6) 工業所有権法（産業財産権法）逐条解説、7年ぶりの改訂版発行
http://news.braina.com/2008/0611/rule_20080611_001_.html
 【参考】発明協会 電子図書目録
https://www2.books.jiii.or.jp/store/w_down.do?

